

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2014年 2月 17日 No.7

目次		ページ
セネガル 政治・経済	1
モザンビーク 政治・経済	9
ジンバブエ 政治・経済	15

セネガル国月報(2014年1月)

主な出来事

【内政】

- ・ワッド政権下で公金横領に関与した疑いで拘束されているアイダ・ンジョング元上院議員が保有する財産の総額が 470 億 Fcfa に上ることが明らかにされた。
- ・全国の民間賃貸住宅の賃料を、一か月当たり 15 万 Fcfa 未満の住宅は 29%、15 万 Fcfa 以上 50 万 Fcfa 未満の住宅は 14%、50 万 Fcfa 以上の住宅は 4%引き下げる法律が公布された。

【外政】

- ・10・11 日、中国の王毅外交部長がセネガルを訪問し、サル大統領が 2 月に訪中する旨発表した。
- ・4 日、セネガル領海内で違法に操業したとしてロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア政府は合計 6 億 Fcfa の罰金の支払いに応じ、同船は 22 日に解放された。

【経済】

- ・西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国 8 か国)は、2014 年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表した。総額は 2.37 兆 Fcfa、うち、対セネガルは 6,800 億 Fcfa とする。

- グランド・コット・オペレーション(GCO)は、2014年4月に、ティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジョゴにて、ジルコンの採掘・輸出を開始する予定。今後20年間、世界第3位(全市場の7%)の採掘量となる見込み。

【内政】

1 地方分権改革

28日、セネガル州会議(当館注:各州の州議会議員からなる組織)が会見を開き、アリユン・ニヨン議長(サン・ルイ州議会議員)がユム国土整備・地方自治体大臣に対し、州の統廃合の中止を訴えた(29日 Sud Quotidien)(当館注:地方分権改革の一環として、隣接する2~3州が統合され、州に代わる行政単位として pôle territorial が設置される予定)。

2 前政権の不正追及

- ・13日、ウッド前大統領のスポークスマンであるスリニュー・ンバケ・ンジャイ氏が大統領府でサル大統領と会談した。内容は財の不正取得の疑いで拘束されているカリム・ウッド元大臣の処遇に関するものと見られる(15日 Pressafrik、16日 L'Observateur)。
- ・15日、最高裁判所の年初の式典に出席したサル大統領は、汚職や財の不正取得を含めた経済犯罪に対する抑止効果を狙いとして、高額な罰金や財産の没収等の措置を提案した(16日 Soleil)。しかし、一部ではこれを停滞する前政権の不正追及の取り組みを安直な司法取引で解決しようとするものとして批判する動きがある(18・19日 Walfadjri、Le Populaire)。
- ・ウッド政権下で洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じ、公金を不正流用したとして拘禁されているアイダ・ンジョング元上院議員が本人名義または経営する会社の名義で保有している財産の総額は470億 Fcfaに上ることを検事のスリニュー・バシル・ゲイ氏が明らかにした(18・19日 Le Populaire)。同上院議員の弁護団は、これを検察側による捜査機密の濫用であるとして批判している(21日 APS)。
- ・カリム・ウッド元大臣の弁護団は、財の不正取得抑制のための監査院(GREI)特別検事のアリユン・ダオ氏が同検事としての十分な資格を有していないとして審判の無効を求めていたが、21日、ダカール高等裁判所はこの訴えを棄却した(22日 Le Populaire)。

3 宗教行事:モハメッド誕生日(ガム)

(当館注:Gamou または Maouloud はモハメッド誕生日を指す。当国では例年、イスラーム最大手宗派の一つ、ティジャー教団の本拠地であるティヴァワンで最も大規模な記念行事が行われる。)

- ・11日、サル大統領は夫人及び政府代表団とティヴァワンを訪問し、ティジャー教団総カリフのスポークスマンであるアブドゥル・アジズ・シィ氏と会談を行い、今日のセネガルにおいては開発目標を達成するために宗教指導者の助言が不可欠である旨述べた(12日 APS)。
- ・同スポークスマンは同日のウマル・サール・ナショナル・コーディネーター以下、野党PDS代表団による訪問の際、政府に対してカリム・ウッド元大臣ほか財の不正取得の疑いで拘禁されているPDS党員の釈放を求める発言を行った。またママドゥ・ンドウイ党首以下、民主連盟(LD、与党BBY 連合加盟)代表団による訪問の際は、全ての政治家に対し対話と団結を呼びかける発言を行った(11・12日 Le Soleil)。

4 国立大学登録料の引き上げ

10日、ニヤン高等教育大臣は、2013-16年の国立大学の登録料を学部 25,000Fcf、修士課程 50,000Fcf、博士課程 75,000Fcf とすることでバンベイ、ティエス、ジガンシヨールの各大学の学生と合意した。(10日 APS)。ガストン・ベルジェ大学(サンルイ)及びシェーク・アンタ・ジョップ大学(ダカール)の代表はこれに応じなかったが、15日、両者とも政府との合意に至り、署名を行った。ただしガストン・ベルジェ大学代表は、政府が署名を強制したことへの抗議を示す赤い腕章を付けて式典に臨んでいる(15日 APS)。

5 住宅賃料の引き下げ

22日、全国の民間賃貸住宅の賃料を引き下げる法律が公布された。1月末から一か月当たりの賃料が15万 Fcf 未満の住宅は 29%、15万 Fcf 以上 50万 Fcf 未満の住宅は 14%、50万 Fcf 以上の住宅は 4%の引き下げが実施される(24日 Le Populaire)。

6 カザマンス紛争

- ・4日、ギニアビサウのサオ・ドミンゴでカザマンス民主勢力運動(MFDC)の会合が行われた。同運動はこれまで分裂状態にあったが、両派閥の代表であるセザール・バジャテ氏とイブライマ・ジャッタ氏が統一に向けて協議を行った(7日 Le Quotidien)。
- ・ジャーニュ駐ガンビア・セネガル大使は L' Observateur 紙上のインタビューにおいて、今般サル大統領とジャメ・ガンビア大統領の間でカザマンス問題について直接対話を実施されている旨述べた(7日 L' Observateur)。

【外政】

1 王毅・中国外交部長の訪問(往電第 72 号)

- ・10日、王毅・中国外交部長はンジャイ外相と会談し、「関心を共有する問題にかかる意見交換に向けた政治的協議を行う合意に関する覚書」に署名した(10日 APS)。ンジャイ外相はこれについて、「国連においては、特にいくつかの問題に関して、両国間で意見の統一を図るために協議や意見交換を行うことが非常に重要だ」、「セネガル・中国関係の方針は、独立と主権の尊重、相互利益、ウィン-ウィンの関係だ」と述べた(10日 APS)。
- ・10日、王部長はサル大統領が2月に訪中する旨発表した(10日 APS)。
- ・11日、王部長は中国の支援で建設された国立大劇場及び現在建設中の黒人文明博物館の工事現場を訪問した。これについてンバイ文化相は「中国は文化協力部門において第一のパートナーである」と述べた(11日 APS)。

2 ロシア船オレグ・ナイデノフ号拿捕事件

- ・4日、セネガル領海内で不法に操業したとして、ロシア漁船オレグ・ナイデノフ号がセネガル海軍に拿捕された。ロシア水産局はセネガル政府による同船の拿捕及び武力の行使、負傷した乗組員の治療をセネガル側が拒否したこと(当館注:8日付け L' Observateur 紙によると、セネガル側が負傷した乗組員の受け入れをダカール市内プランシパル病院の軍医に限定したところ、ロシア側がこれを拒否した)、また経

済的損失についてセネガル政府を告訴する考えを明らかにした。また同局は環境団体グリーンピースによるセネガル政府への圧力を批判した(9日 APS)。

- ・16日、ティエス県カヤールで漁業関係の式典に出席したサル大統領は、「セネガルの漁業は資源の枯渇と違法操業によって危機的状況にある」と述べるとともに、違法漁船をより厳しく取り締まるための法整備を実施する旨表明した(17日 L' Observateur)。
- ・22日、アイダール漁業大臣は、ロシア側が罰金6億 Fcfa(うち2億 Fcfaは同じく拿捕された別の船のため)の支払いに応じ、同船が同日ダカール港を出港したことを発表した(22日 APS)。

3 在中央アフリカ共和国セネガル人の送還

1日、在中央アフリカ共和国セネガル人259名が特別便でダカールに到着した(2日 L' Observateur)。さらに3日、第2便でセネガル人180人及び同マリ、ギニア、ガンビア人が到着した(3日 APS)。

4 サル大統領の ECOWAS 首脳会合出席及び安倍総理との会談

10日、アビジャンで ECOWAS 臨時首脳会合が開催され、サル大統領はコートジボワール、トーゴ、リベリア、ブルキナファソ、ガンビア、ガーナ、シエラレオネ、ナイジェリア、ベナン、ニジェールの大統領とともに安倍総理大臣と会談を行った(11・12日 Le Soleil)。

5 対イラン外交

18日、イランを訪問したンジャイ外相は同国のザリフ外相と会談した後、記者会見でイランのダカールにおける外交活動が近く再開する旨発表した(21日 Dakaractu)(当館注:2011年2月、ワッド大統領(当時)がカザマンス民主勢力運動(MFDC)に武器を供与しているとしてイランを非難し、国交断絶を宣言した。その後2013年2月にサル大統領が両国の外交関係を復活させている)。

6 国際刑事裁判所(ICC)の特権及び免除に関する協定

24日、国民議会において、「ICCの特権及び免除に関する協定」を批准するための法案が可決された(当館注:セネガルは2002年9月に同協定に署名しているものの未批准)。ンジャイ外相はICCについて、セネガルは不処罰との闘いを追求するとともにICCを支持する旨述べたが、同時にアフリカの指導者ばかりが訴追の対象となっている原状を批判し、サル大統領のケニヤッタ・ケニア大統領及びルト同副大統領に対する連帯を表明した(25・26日 Le Quotidien)。

7 対マリ外交・国連マリ多元統合安定化ミッション(MINUSMA)要員増員

- ・24日、ンジャイ外相は国民議会一般討論において、セネガルに亡命中のトゥーレ前マリ大統領(2012年3月のクーデターで失脚)受け入れの正当性に関する質問に対し、同前大統領はまだ正式に訴追されておらず、また同前大統領の身柄のセネガルへの移送は当時の暫定政権の承認を得て行われたと主張した(25・26日 Le Soleil)。
- ・29日、MINUSMA 派遣中のセネガル部隊を視察するためバマコを訪問したティン国防相は、マイガ・マリ国防相と会談し、セネガル人要員を現在の200人から800人に増員し、マリの完全な安定化まで駐留を継続する考えを明らかにした(29日 Enquete)。

8 AU首脳会合

- ・サル大統領は 29 日にアディスアベバで開催された第 22 回 AU 首脳会合(同時開催:第 30 回 NEPAD 実施委員会)に出席し、同委員会長として演説を行い、各国内の資源をアフリカのインフラ整備に動員すること、また在外アフリカ人による協力を求めた(30 日 Le Soleil)。
- ・サル大統領は今年 6 月の第 1 週にダカールにおいて NEPAD のインフラ整備プロジェクトへの財源に関する首脳会合を開催することを発表した(31 日 Le Quotidien)。

【経済】

1 域内経済

- (1) 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS、加盟国 15 か国)マクロ経済(8 日 Afriqueinfo、12 月 19 日 APA)
- ・域内経済成長率: 2013 年 6.3%に対し、2014 年 7.1%と発表。また、2013 年 12 月の第 71 回 ECOWAS 会合にて、以下 11 か国の経済成長率が 5.0%を越えた旨発表。
 - ・国別経済成長率:ベナン(6.5%)、ブルキナファソ(7.0%)、コートジボワール(9.1%)、ガンビア(8.5%)、ガーナ(8.0%)、リベリア(6.8%)、マリ(6.6%)、ニジェール(7.4%)、ナイジェリア(7.4%)、シエラレオネ(14.0%)、トーゴ(6.0%)。
- (当館注: 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国 8 か国)域内における 2013 年経済成長率(GDP)は 6.0%。)

(2) 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA、加盟国 8 か国)による国債発行

UEMOA)は、2014 年中に、域内にてインフラ、人材開発への投資を目的とした国債を発行する旨を発表。国債発行総額は 2.37 兆 Fcfa(36 億ユーロ)となり、対セネガルは 6、800 億 Fcfa(10 億ユーロ)となる。(9 日 L' Observateur)

(3) EU・ECOWAS 間経済連携協定(EPA)交渉進捗(18 日 Le Quotidien)

- ・2013 年 10 月に開催された ECOWAS 首脳会合にて、セネガルが EPA 交渉を担当する旨決定したことから、域内市民団体は、サル大統領に対して EU と交渉するよう要請した。
- ・現在、争点となっているのは、EU からの輸入品目の自由化率であり、EU の主張は 75%(当初は同 80%)、ECOWAS 側の主張は同 70%(当初は 65%)となっている。EU の主張に対し、ECOWAS は賛成しているが、域内市民団体は反対している。

(当館注: 2003 年、EU は ACP(アフリカ・カリブ海・太平洋地域)諸国 6 地域と EPA 交渉を開始。カリブ海諸国を除く 5 地域は、関税撤廃に伴う域内農業・産業の衰退を危惧し、協定締結に合意せず。2007 年、コートジボワール及びガーナは、個別に EU と暫定協定に署名した。2008 年には再度、EU・ECOWAS 間で交渉するがナイジェリアが反対。2009 年、交渉再開し現在まで合意に至っていない。)

2 セネガル経済

(1) 財政管理・資金調達

ア. IMF、対セネガル評価変更(6 日 Le Quotidien)

12 月末に IMF 理事会がセネガルのマクロ経済・財政管理能力に対する評価を「低」から「高」に変更したことを受けて、Le Quotidien 紙は、2014 年以降、セネガルは好条件の資金調達が受けられると報道した。

イ. セネガル政府、商業銀行から5億米ドル調達(6日 Jeune Afrique)

- ・12月31日、セネガル政府及びアトランティック銀行(資本:モロッコ、コートジボワール)は、3億米ドルの借款契約に締結した。さらに、セネガル政府は1月末までにロンドン系銀行から、2億米ドルを調達する予定。
- ・借款の用途は、現在策定中であるセネガル新興戦略(PSE:2014-2023年)に沿った農業、輸送、エネルギー(2017年までに、電力総供給量を現在の587Mwから1,000Mwまで引き上げる)等。

ウ. セネガル諮問グループ(CG)会合(日程:2月24日~25日、於:パリ)

25日、ダカール市内にて経済・財政省主催のドナー向け会合が開催され、セネガル新興戦略(PSE)策定状況及びCG会合の準備状況が説明された。

(ア)セネガル新興戦略(PSE:2014-2023年)における目標は以下のとおり。

- ・経済成長率を現在の約4%から7-8%に引き上げる。
- ・経済成長牽引分野を、現在の通信・金融から農業・農産物加工、住居、鉱山、観光に拡大する。
- ・国民1人当たりの輸出額を3倍にする(現在の106,000 Fcfaから、340,000 Fcfaへ)
- ・フォーマルセクターの雇用者を6%(25万人)から10%(60万人)に引き上げる
- ・自営業者を2倍にする(現在の300万人から600万人へ)
- ・国民1人当たりのGDPを1.5倍にする(現在の1,000米ドルから1,500ドルまで引き上げる)

(イ)PSE付属文書である優先事業計画(PAP:2014-2018年)にかかる事業内容内訳は、インフラ(全体額の52.5%)、エネルギー(同9.8%)、農業・食糧安全保障(同7.8%)、水・衛生(同5.6%)、教育・職訓(同5%)、保健・栄養(3.4%)等。

(ウ)CG会合では、PAPにおける不足資金2.9兆Fcfa(45億ユーロ)の調達が必要とされている。うち、ドナーからの調達を要する額は1.8兆Fcfa(27億ユーロ)、民間からの調達を要する額は1.1兆Fcfa(16億ユーロ)となる。

(2)金融:セネガル国立経済開発銀行(BNDE)による融資開始(9日 PressAfrik)

1月27日からセネガル国立経済開発銀行(BNDE)が本格的に始動し、中小企業(PME)及び中小産業(PMI)への融資を開始する。

(当館注:現在、中小企業は担保不足により、申請の8割が却下されている現状)

(3)社会保障:国民皆保険(CMU)情報・広報計画を発表(9日 PANA)

保健・社会活動省官房長は、ドナー(米 USAID 及びUNICEF)の支援を受けて策定した国民皆保険(CMU)情報・広報計画を発表した。

- ・健保加入率目標:現在の公務員・会社員用健保加入率20%から、昨年導入した相互保険導入を拡大し、2017年までに同75%まで引き上げる。
- ・予算:2014年のCMU予算は50億Fcfa(762万ユーロ)であり、2013年と横ばい。
- ・無料化:0~5歳児及び高齢者(60歳以上)への医療サービス、出産及び帝王切開、ハンセン症及び感染症(HIV/AIDS、結核)

(4) 農業: 落花生問題進捗

- ・サル大統領は、昨今の落花生不足問題を解決すべく、トゥーレ首相主導による緊急対策委員会を立ち上げた旨発表した。(9日 APS)
- ・農業・農村施設省は、カオラック州及びカフリン州にて落花生を統制価格以下で買い上げる流通業者を罰する旨発表した。(9日 Xalima)

(5) 工業: セネガル化学公社の営業不振(9日 Le Quotidien)

リン酸採掘、リン酸塩、硫酸、肥料を製造するセネガル化学公社(ICS) は、納品業者及び給与支払いを滞納しており、銀行から融資を取り付ける必要がある由。同社は、2007年にインド資本(印政府及び印農業肥料組合 85%、セネガル政府 15%)となり、2011年には30億ユーロ相当慢性的負債を返済したことで、一旦は危機を回避したと言われていた。

(6) 鉱山: ジルコン採掘・輸出まもなく開始(17日 Jeune Afrique)

2014年4月から、グランド・コット・オペレーション(GCO)社(資本: 合弁会社 Tizir Limited 社の子会社。仏 Eramet 社、豪 Mineral Deposit 社が50%ずつ出資)は、ティエス州ティヴァワン県海岸沿いのジョゴにて、ジルコン(採択見込量 32億トン。主用途は建築物、プラズマTV、航空産業)の採掘・輸出を開始する予定であり、当初の計画から1年遅れとなる。

- (7) 1年目はジルコン 8万トン、チタン 60万トンを採掘する見込み。また、今後20年間、世界第3位(全市場の7%)の採掘量となる見込み。

(8) 民間セクター開発

ア. ビジネス環境整備(19日 Le Soleil)

- ・投資促進公社(APIX)は、2015年までに Doing Business ランキングにおいて、改革数ランキング上位10位以内にランクインを目指す旨発表した。
- ・なお、2012年12月のビジネス環境改善3年計画(2013-2015年)時には、2017年までに全世界90位(現在189か国中178位)、アフリカ諸国10位、ECOWAS域内2位(現在15ヶ国中10位)以内を目指している。

イ. 中小企業支援(22日 APS)

セネガル国立経済開発銀(BNDE)及び企業レベルアップ事務所(BMN、商業省中小企業開発局内)は、中小企業支援事業(102事業)にかかる合意に署名した。事業総額は560億 Fcfa(8,530万ユーロ)となる。

ウ. ビジネス調査団来訪

- ・英国(31日 Rewmi): 英国の企業家調査団は、投資機会を調査すべくセネガルを訪問し、全国経営者評議会(CNP)と協議し、セネガル諮問グループ(CG)会合に向けた事業提携の可能性を探った。
- ・ドイツ(27日 Lejecos): 投資機会を調査すべくベルリンの商業団体15名がセネガルを訪問し、経済・商業関係者との意見交換、ブレーズ・ジャーニュ新空港(AIBD)の視察を行った。参加者の分野は航空、通信、エネルギー、交通、物流、経済コンサルタントであり、インフラ事業への強い関心を示した。

・トルコ(8日 tukki.net):トルコの商業団体がセネガルを来訪し、7日、商業・起業・インフォーマルセクター省及び商工会議所と共同でトルコ・セネガル間投資・商業フォーラムを開催した。トルコ側の参加者の関心分野は、織物、農業、農産加工物、農業機械、水産物、製パン、鉱山、宝石・金属、家具等。

3 経済協力関連

(1)韓国(20日 APS)

ヨンモク KOICA 理事長がセネガルを来訪し、教育・職業訓練支援への関心を語った。また、KOICA は、高等教育省を通じ、高等教育及び教員にかかる通信教育への支援を表明した。

(2)世銀

- ・畜産・家畜生産省を通じてカザマンス地方の食糧安全保障・畜産事業(獣医、小屋・屠殺場建設、インフラ等)を行う。事業期間は5年間で事業総額は213万米ドルとなる。(20日 APS)
- ・セネガル農村農業公社(ANGAR)の公式発表によると、世銀は、西アフリカ生産性向上事業の一環として、6州(ルーガ、ジュールベル、ファティック、カオラック、カフリン、ティエス)において、落花生油用の作業台を計70台贈与した。
- ・世銀及び地球環境基金(GEF)は、セネガル北部ギエール湖及びその付近において園芸支援を行う。事業期間は6年間、事業総額は430億 Fcfa(6,500万ユーロ)。(21日 SudOnline)

(3)国連開発計画(UNDP)

UNDP はグッドガバナンス省を通じて公的マネジメント、司法、国民議会を支援する。3年間で30億 Fcfa(457万ユーロ)。(17日 SudOnline)

(4)イスラム開銀(BID)

アリ BID 総裁及びバ経済・財政相は1.44億米ドルの資金支援にかかる3覚書に署名した。事業内容は、農業・食糧安全保障、社会的住宅(2,000戸)、水・衛生(汚水配水)の3事業。(28日 APS)

主な出来事

【内政】

- ・1月23日、シサノ国際会議場にて憲法評議会は、ザンベジア州グルエ市市長・市議会選挙に不正があったことを認め、同市の選挙結果を無効とする旨発表。
- ・1月27日、シサノ国際会議場にて政府・レナモ間交渉が3カ月ぶりに再開された。同対話にて国内オブザーバーの参加について合意。

【外交】

- ・1月12日、マプトにて開かれた安倍総理・ゲブーザ大統領間会談において既存の二国間協力を、多様な分野、特に経済社会発展に直接資する分野において拡大強化することで合意。
- ・1月30、31日、アディス・アババにてゲブーザ大統領は、第22回AU首脳サミットに参加。

【経済】

- ・1月23日、シャン財務大臣とノードIMFアフリカ部次長は、5月29、30日マプトにて開催予定の“Rising Africa”ハイレベル会合について共同発表。
- ・1月24日、マプトにてゲブーザ大統領は、大統領府新棟の竣工式を主宰した。同棟の建設は中国支援、4階建て、各式その他閣議の新開催場所となる。ゲブーザ大統領は、モザンビーク・中国両国家・国民の団結・連帯・協力関係を証明する大事業であると評価。
- ・1月13日、マプトにてモザンビーク政府とJICAとの間で複合火力発電所建設支援融資174百万米ドルに関する合意書が署名された。同融資の返済期限は40年、利子は0.01%。当国政府代表として署名したコウト財務副大臣は、モザンビークのパートナーとしての日本の役割を評価。
- ・シヴァレ・ザンベジア州公共事業・住宅局長は、日本政府が国道1号線ザンベジア州ナンペヴォ～ニアサ州クアンバ間の橋梁13橋改修のため175百万米ドルを援助する予定である旨表明。

【内政】

政府-レナモ間対話

- ・13日、マプトにて政府代表のムティッセ運輸通信大臣は、レナモ党代表の対話への出席を要請。また、ゲブーザ大統領がドウラカマ同野党党首との対話実現、政府側が同野党代表との対話継続の意向がある旨改めて表明。同日、マクイアーネ・レナモ党代表は、国内オブザーバー及び国際調停者の同席なしに再開する意向はない旨表明。
- ・20日、レナモ党との対話プロセスにおける政府代表のムティッセ運輸通信大臣は、同野党からの昨年12月付書簡（国内オブザーバー、外国人調停者の同席を要求）への回答はゲブーザ大統領自らが署名した書簡である必要性はない旨主張。同プロセス当初より、レナモ党党首事務所代表と閣議秘書官との間で連絡が行われるメカニズムが構築されており、政府側は同メカニズムの維持を主張。
- ・27日、シサノ国際会議場にて政府・レナモ間交渉が3カ月ぶりに再開された。同対話にて国内オブザーバーの参加について合意。政府代表であるムティッセ運輸通信大臣によれば、数日中にオブザーバー

参加に関する TOR が定義される。同オブザーバーは、レナモ党が推薦したセングラネ英国国教会大司教とロザリオ・ポリテクニカ大学学長の 2 人。

政治・軍事的対立

- ・ 15 日午前未明、国道 1 号線サヴェ〜ムシュングエ間にてレナモ武装グループが護衛車列を襲撃し、死者 1 名、負傷者 5 名を出した。
- ・ 15 日、国道 1 号線ムシュングエ〜ピラ・フランカ・ド・サベ間にて起きたレナモ武装ゲリラの襲撃による犠牲者数は 1 名から 3 名に増加。

地方・大統領選挙関連

- ・ 21 日、マプトにて開かれた昨年 11 月 20 日に実施された地方選挙に関する総合評価会合において選挙監視団体・機関は、透明性・公正且つ公平な選挙が行われるよう選挙管理機関との協議・意見交換を如何に改善するか見直す必要がある旨指摘。
- ・ 23 日、シサノ国際会議場にて憲法評議会は、ザンベジア州グルエ市市長・市議会選挙に不正があったことを認め、同市の選挙結果を無効とする旨発表。
- ・ 選挙管理技術事務局（STAE）は、国内政情により中部地域、特にソファアラ州における有権者登録プロセスへの影響の可能性が懸念される旨表明。
- ・ ナイフェ選挙管理技術事務局長によれば、1 月 31 日開始予定の大統領・議会選挙有権者登録のための資金約 24 億メティカルが政府から支給されていない。現在行われている同登録従事者研修やロジ面では配給の困難に直面。
- ・ 30 日、全国一斉にて今年 10 月 15 日実施予定の総選挙のための有権者登録が開始される。同登録期間は 4 月 14 日迄、有権者 1 千万人の登録が見込まれる。今次登録プロセスの予算は 700 百万メティカル超。

フレリモ党委員会

- ・ 第 22 回フレリモ党政治委員会会議において、安倍総理の来訪は、既存する良好な二国間友好・協力関係の成果であると評価すると共に、今後における同関係の強化に期待を寄せる。また、同会議において政府・レナモ間対話進捗状況、年末年始の治安、党员による積極的な党会合参加・大統領選挙暫定候補者、国防軍・警察当局による和平維持・犯罪対策についての分析・評価が行われた。

その他

- ・ 今年度の国家公務員募集定員は 13,719 人、昨年度より 3,000 人増員。
- ・ 6 月 29 日〜7 月 4 日迄、当国はオタワ条約運用検討国際会議を主催する予定。
- ・ 27 日以降、国道 1 号線ムシュングエ〜ヴィラ・フランカドサヴェ間がムアリ川氾濫のため不通状態。また、過去 48 時間の当国中部及びジンバブエにおける大量の降雨量の影響により、プングエ、ブジ各河川水位が警戒レベルを 4〜5 メートル超えて上昇中。ニヤマタンダにおいても水害による道路不通、ベイラ市における浸水被害は約 800 世帯家族。

【外交】

安倍総理大臣のモザンビーク来訪

・11日夜、安倍総理は2日間のモザンビーク訪問を開始。日本総理の当国来訪は初めて、日本の報道によれば、道路建設のための424百万ユーロの支援締結が見込まれる。安倍総理には企業代表50名が同行、一行は象牙海岸から当国入り、13日エチオピアへ向けて出発の予定。来訪においてゲブーザ大統領との対談、共同記者発表、邦人との会合、当国代表女子バスケットボールチームとの交流、投資フォーラム主宰などが予定されている。

・ノティシヤス紙による総理来訪前インタビューにおいて橋本大使は、同訪問が日本・モザンビーク二国間友好・協力関係を深化する重要な機会となる旨言及。

・12日、マプトにて開かれた安倍総理・ゲブーザ大統領間対談において既存する二国間協力を多様な分野、特に経済社会発展に直接資する分野において拡大強化することで合意。同対談後共同記者発表においてゲブーザ大統領は、農業・人材養成・インフラ・エネルギー・鉱物資源開発分野における日本の協力を高く評価した。一方、安倍総理は、インフラ開発・投資計画・人材開発を基に日本企業の対モザンビーク投資促進を支援する意向を表明。また、総理は、日・モザンビーク開発拡大・迅速化のための新パートナーシップ「友情」(AMIZADE)イニシアティブについて説明、今後5年間における、特にナカラ回廊を重視する約577百万ドルの開発支援資金が確保されている旨表明。同日、両首脳立ち会いの下、7つの合意書が締結された他、両首脳は投資フォーラムに出席。

・12日、マプトにてエドゥアルド・モンドラーネ大学を訪問した昭恵総理夫人は、同大学において日本語講座が開設されること、更に多くのモザンビーク人生徒が日本という国、日本文化に関心を持つようになることを希望する旨表明。キランボ同大学長は、昭恵夫人の訪問が高等教育分野における新たな協力機会をつくるであろう旨期待を述べた。

その他

・アシュトン EU 高官は、レナモ党と政府軍との武装攻撃拡大状況に深刻な懸念の意を表明すると共に、政治的目的のために武力を利用することに対し非難の声明を発表した。

・在モザンビーク米国大使館は、当国政治家に対し、内政情勢における全ての暴力行為を非難する必要がある旨訴えた。また、米国が当国内政に関し非常に懸念している旨表明。

・イタリア戦艦がマプト港に寄港中。同艦内にて顔に障害を持つ子ども40人の手術及び眼科の外来診察が行われる予定。

・23日、マプトにてショメラ国会第一副議長は、韓国議会副議長と対談。同対談の焦点は、既存する二国間友好・協力関係強化。ショメラ同副議長は、2013年にゲブーザ大統領が韓国を訪問して以来、初のハイレベル来訪となり、二国間信頼関係の進展を表す旨評価。

・30、31日、アディス・アベバにてゲブーザ大統領は、第22回AU首脳サミットに参加。

【経済】

日本企業関係

・2日、マプトにて開かれた日本・モザンビーク投資フォーラムにおいてマヌエル・モザンビーク経団連会長は、当国の売り物は鉱物資源や石油・ガスに限られておらず、例として観光、航空セクターを挙げ

た。二国間投資拡大強化において昨年締結された投資保護に関する合意書の重要性を強調した。

- ・12日、マプトにて三井住友銀行と ABSA Bank との間で長期的なモザンビーク経済発展のためのパートナーシップ及び、千代田化工建設とモザンビーク炭化水素公社（ENH）との間でエネルギーセクター技術者養成、JOGMEC 及び三井物産と ENH との間で天然ガス液化技術共同研究、三井物産と ENH との間で、LNG 船保有・運行事業及び油井管サービス事業化の検討、丸紅と国営石油公社（PETROMOC）との間でメタノールを原料としてガソリン製造・販売に関する各覚書が署名された。

- ・13日、マプトにて Barclays Bank Mozambique 銀行と三井住友銀行との間でモザンビーク市場開発に関する合意書が署名された。同合意書による重点分野は、鉱物資源、インフラ、水へのアクセス。

石油・天然ガス

- ・Videocon Group 社は、ロヴマ沖ガス権益を印公社 Oil and Natural Gas Corporation 及び Oil India Ltd. の2社に18億ユーロで売却する旨表明。

- ・最近、タイ企業 PTT Exploration and Production 社は、今年対モザンビーク投資額を55億ドル確保している旨表明。うち、大部分は北部における天然ガス開発に配分予定。同社の対「モ」支援額は、当初計画の6倍に達する。

- ・今年3月もしくは4月以降、イニャンバナ州テマネ天然ガス発電所は、現在の発電量6.6 MWを11.6 MWへ倍増する見込み。

- ・ニューデリーにて開かれた天然ガス・石油に関する国際会議においてピアス鉱物資源大臣は、インド政府に対し、当国がインドの天然ガス需要を満たす準備はある旨保証した。これまで当国にて発見された同資源の埋蔵量は130tcf。同大臣は、北部ロヴマ沖における LNG 生産開始は2018年、インドへの輸出は2019年の見込みである旨表明。インド側の予測によれば、初期の LNG 輸入量は15百万～20百万トン。2月、モイリー同国石油大臣が当国へ来訪し、プロジェクト開発協定を締結する予定。

鉱物資源・エネルギー

- ・米コンサルタント企業 Fast Market Research 社によれば、2017年におけるモザンビーク鉱山セクターの価値は、当国の構造困難及び政情不安にもかかわらず、2012年度の190百万ユーロから約530百万ユーロという世界一早い発展を成し遂げると予測されている。投資拡大、ビジネス環境改善強化などの要因に基づき、同セクターの GDP 貢献率は1.8%から2.9%へ増加する見込み。

- ・3年以上前、マニカ州ススデンガ郡ロタンダにてタンダラ小規模ダム建設工事が開始されたが、同工事は中断されたまま。同郡政府及び同州鉱物資源・エネルギー局は、ダム未完成状況に関し、国家エネルギー基金を批判。同ダム建設費用は国家エネルギー基金を通じて2.23百万ユーロが拠出されていた。

港湾・鉄道・道路

- ・11日、モザンビークとジンバブエを結ぶリンポポ線が再開。シヨクエにて起きた脱線事故のため、5日間の改修が行われていた。

- ・14日、ベイラ港を視察したムティッセ運輸通信大臣は、同港湾アクセスの状況悪化によるコンテナ・石炭などの輸送が困難化しており、生産性の低下傾向に懸念を表明。現在、同港に出入りする1日の平均トラック台数は500～600台、常に渋滞状態。

- ・年内にマプト港水路、埠頭の浚渫作業が実施される予定。同作業は、現在 11 メートルの水深から 13.7 メートルに増加し、6 万 5 千トン船の入港を可能にすることを目的。
- ・今年第 1 四半期内にペイラ港にて肥料ターミナル建設が開始される予定。同ターミナル建設費用は約 30 百万米ドル、完成後の集荷量は 1 日 6,000~8,000 トンの見込み。
- ・国道 1 号線中部地域における治安の影響により、物流を海運に依存する傾向が高まっている。
- ・ムテンバ公共事業・住宅大臣は、料金所設置対称優先道路としてマトーラ~ポアーネ、マラクエーネ~リンデラ、ナンプラ~ナカラ、ヴァンドウジ~シャンガラ、モナポ~モザンビーク島間各道路を指定。料金所設置による民間による道路管理メカニズムを確立する見込み。
- ・ナンプラ州を視察したムテンバ公共事業・住宅大臣は、国道 13 号線マレマ~クアンバ間再建工事の進捗に深刻な遅れを確認した。同工事の施行業者ガブリエル・コウト社は、資金拠出手続きの遅れを要因として指摘。
- ・ムティッセ運輸通信大臣によれば、閣議においてモザンビーク港湾鉄道会社 (CFM) とモザンビーク炭化水素公社 (ENH) が、カポ・デルガード州ペンバ、パルマ天然ガス開発プロジェクトにおける港湾ターミナル・ロジ建設・運営・管理に参加することが採択された。22 日、マプトにて 2 社への譲渡契約が署名される予定。
- ・テテ市にてムティッセ運輸通信大臣は、モアティーゼとナカラ港を結ぶ鉄道建設工事は今年末までに終了し、12 月には運行開始の可能性がある旨表明。
- ・ナカラ・ア・ヴェーリャ港多目的ターミナル建設状況は工事達成率 42%、年内の機能開始が見込まれている。同ターミナル建設費は約 10 億米ドル、労働従事者数 4,348 人、工事完成後の石炭保管最大容量は 14.5 億トン。
- ・28 日、閣議は、ムアレイア・モザンビーク港湾鉄道会社社長の任務遂行について承認すると同時に新社長としてヴィクトル・ペドロ・ゴメス氏を任命。
- ・昨年度、マトーラ市テクスロン及びマトーラ・リオの 2 ヶ所にて実施されたトラック重量検査の結果、170,000 台のうち 74,500 台が重量超過。この状況は、道路老朽化など国道 2、4 号線の維持管理へ影響を及ぼしている。

マクロ経済

- ・16 日、マプトにてセグラ IMF モザンビーク所長は、2013 年度当国経済の動向について肯定的な評価を行った。同所長によれば、2013 年度 GDP 成長率 7.1%達成、貢献したセクターは、採鉱産業、運輸通信、建設、金融サービス。2014 年度の GDP 成長率は 8%超の見込み。
- ・16 日、マプトにてセグラ IMF 所長は、キャピタル・ゲインによる国庫入金を公共投資拡大及び、国家債務削減のために利用することを助言。
- ・22 日、マトーラにて開かれた第 38 回中央銀行審議会においてゴヴェ同総裁は、経済融資拡大率が 2012 年の 20%から 2013 年には 31%に更に増加した旨表明。
- ・23 日、マプトにてシャン財務大臣とノード IMF アフリカ部次長は、5 月 29、30 日マプト開催予定の“Rising Africa”ハイレベル会合について共同発表。同会合は、サブサハラ地域における包括的な経済発展のための政策策定を目的とし、参加者数は約 500 人の見込み。
- ・ゴヴェ中央銀行総裁によれば、国内貯蓄は非常に低く、特に公共セクターの貯蓄レベルはネガティブ、

そのため国家予算は赤字。投資需要を満たすことが不可能な実情に直面。

労働・社会保障

・国内における労働問題・争議における最大原因は、労働者と雇用者間で合意されるべき書面の契約が欠如すること。右原因による争議件数に関する詳細なデータが集計されていないが、労働省監督によれば、小中企業、建設、ホテル・観光、修理業、農業、運輸、臨時雇用における同問題の発生率が高い。2013年第3四半期までに集計された労働違反行為件数は10,774件であった。

・労働審議委員会は、外国人労働者契約規則の改正を閣議へ既に提出。同改正の目的は、モザンビーク人労働者の保護・外国人雇用の有効性の確立・強化。

・15日、テテ州政府、対象住民3者対話においてVALE社は、テテ州モアティーゼ郡25 de Setembro地区における炭鉱インフラ建設のため、再定住を強いられ農地を失った同地区住民171人に対し補償金を支払うことを了承した。

日本の経済協力

・シヴァレ・ザンベジア州公共事業・住宅局長は、日本政府が国道1号線ザンベジア州ナンペヴォ〜ニアサ州クアンバ間の橋梁13橋改修のため175百万米ドルを援助する予定である旨表明。

・ナカラ港を視察したムティッセ運輸通信大臣は、4年以内に完成予定のナカラ港改修工事の結果、国際水準の港湾として、年間集荷量は6百万トンへ増量すると期待される。一方、同改修作業の進捗が計画より遅れており、JICAの手続きにおける問題を指摘、現地行政機関とJICA間の協議を下に問題解決の必要性を主張した。

・13日、マプトにてモザンビーク政府とJICAとの間で複合火力発電所建設支援融資174百万米ドルに関する合意書が署名された。同融資の返済期限は40年、利子は0.01%。当国政府代表として署名したコウト財務副大臣は、モザンビークのパートナーとしての日本の役割を評価、また、日本側の須藤JICA所長は、モザンビーク開発支援に重点を置いていく意向を表明。

他国の経済協力

・エドゥアルド・モンドラーネ大学と独Technica de Bergakademie de Freiberg大学は、鉱物資源管理人材養成のため協力することで合意。

・16日、マプトにてゲブーザ大統領は、ジョアキン・シサノ国際会議場近代化・拡大プロジェクト起工式を主宰した。右プロジェクト費用は250百万米ドル、中国企業Anhui Foreign Economic Construction Groupの融資で、5つ星ホテル(290室)、会議場(収容2000人)、晩餐会会場(収容1500人)、映画間、店舗、レストラン、ディスコが設備される予定。

・17日、駐モザンビーク中国大使は、昨年10月以降の水害被災民支援として簡易住宅185件分及び簡易トイレ185個分の資材を寄与した。

・24日、マプトにてゲブーザ大統領は、大統領府新棟の竣工式を主宰した。同棟の建設は中国支援、4階建て、各式事その他閣議の新開催場所となる。ゲブーザ大統領は、モザンビーク・中国両国家・国民の団結・連帯・協力関係を証明する大事業であると評価。

・ノルウェーのNorges とFKは、ナンプラ市農作物種子加工工場建設のため8.1百万メティカルを支援。

22日、同工場の竣工式が行われた。

ジンバブエ共和国月報(2014年1月)

主な出来事

【内政】

・28日、2014年予算案は下院議会を通過した。

【外政】

・IMFは客年12月に終了予定であったSMP(Staff Monitored Program)を6か月延長した。

・30-31日、ムガベ大統領は第22回AU総会に出席した。

【経済】

・29日、ディリワヨ中央銀行臨時総裁は複数外貨制下における日本円を含む法定外貨の追加、銀行手数料率及び貸付利子率引き上げの許可制の導入などを含む金融政策を発表した。

【内政】

・ムガベ大統領帰国

10日、12月28日から年末年始休暇を取得していたムガベ大統領は、休暇先のシンガポールから帰国した。

・ムガベ大統領の実妹の死去

19日、ムガベ大統領の実妹であるブリジェット・ゼナモ・ムガベ氏は死去した。同氏は「国家の英雄(ナショナル・ヒロイン)」として宣言され、21日、故郷のクタマ村で埋葬された。

・チャンギライ党首の党提案発表

24日、チャンギライMDC-T党首は、党提案(State of the Nation address)を発表した。同提案は、政治・経済など多岐に渡る分野における現在の様々な問題を改革するために提示されたものである。

・2014年予算の下院議会通過

28日、12月に発表された2014年予算案は、下院議会を通過した。下院議会を通過した同予算案に対して上院での審議が予定されている。

【外政】

・IMFのSMP(Staff Monitored Program)延長

13日付けデイリーニュース紙によると、IMFは客年12月末に終了予定であったSMP(Staff Monitored Program)を6か月延長した。SMPの延長に伴い、IMF調査団は2014年3月に当国を訪問する予定である。

・チナマサ財務大臣他の中国訪問

24 日付けインディペンデント紙によると、チナマサ財務大臣及びムツァングワ外務副大臣は 1 月上旬に中国を訪問した。同大臣は、ZIM ASSET による経済再生のための資金確保を目的として中国輸出入銀行総裁他、数名の中国有力銀行関係者と会談した。

・ムガベ大統領の第 22 回 AU 総会への出席

30-31 日、ムガベ大統領及びムンベンゲグウィ外務大臣はアジスアババにて開催された第 22 回 AU 総会に出席した。同大統領は、同総会の中で AU 第一副議長に選出された。

【経済】

・物価上昇率・インフレ率(2013 年 12 月)

客年 12 月のインフレ率は、客月比 0.24 ポイント増の 0.33%となった(11 月インフレ率:0.09%)。消費者物価指数は 2012 年 12 月を 100 とした場合、客月比 0.08 減の 100.33 であった(11 月消費者物価指数:100.41)。

・WFP 食糧支援の削減

15 日付けニュースデイ紙によると、WFP(国連世界食糧計画)は、2014 年 1 月から 3 月までに 220 万人が食糧支援を必要とするという予測の下、180 万人に対する食糧支援を予定していたが、資金不足のため支援対象を 100 万人まで削減する。

・政府、中国公営企業と 7 億ドルの覚書締結

16 日付けヘラルド紙によると、政府は中国公営企業である上海建工集団有限公司と下水道施設の修繕などのインフラ整備に係る 7 億ドルの覚書を締結した。同企業は同インフラ整備計画のために中国政府に対し、約 4 億 8 千万ドル貸与の申請を行う予定である。

・プラチナ生産企業の精製工場建設計画提出

19 日付けヘラルド紙によると、当国のプラチナ生産企業三社(Zimplats、Mimosa、Unki)は二年以内に国内に大規模なプラチナ精製工場を建設する計画を鉱山・鉱業開発省に提出した。また、同三社は、同計画の中で他の現地企業と共に現在の小規模な精製工場において鉱石を加工し、小規模な加工工場を建設する可能性も模索するとしている。

・中央銀行金融政策発表

29 日、ディリワヨ中央銀行臨時総裁は複数外貨制の法定外貨の追加、銀行手数料率及び貸付利子率引き上げの許可制の導入、法定準備金の積立期限の延長と積立計画の提出などを含む金融政策を発表した。今次金融政策の発表により、現行の複数外貨制に日本円、中国元、豪ドル、インドルピーの 4 外貨が法定外貨として追加された。また、2012 年に発表された市中銀行の段階的な法定準備金積立期限は、2014 年 6 月 30 日から 2020 年 12 月 31 日まで延長され、市中銀行は 2014 年 6 月 30 日までに準備金の積立計画の提出を義務づけられた。